

## 学校法人専修大学 令和8年度予算について

標記の件について、別紙「令和8年度予算書」を記載のとおり編成しましたので、その概要を説明いたします。

### 1 予算編成方針

#### (1) 目 標

大学の存続と発展を支えるため、財務の健全化を図る。

#### (2) 基本方針

- ①教育・研究環境の質的向上を図る上で、経営資源の効果的な配分を行い、適正な予算編成を実施する。
- ②業務の在り方を見直し、成果を意識した業務計画に基づく予算申請を基本とする。
  - ・学校法人の収入は限定的であるため、各予算単位（所管）が要求する支出予算項目については、「現状を見直し、業務を合理化する」ことを前提とした予算要求内容とすることを要請する。（「現状を見直し、業務を合理化する」とは、業務の在り方を検討し直し、過去を踏襲せず業務のスクラップを推進することを求めるものである。）
  - ・業務の見直しを促すことで、経常的経費の削減に繋げるものとする。
  - ・各予算単位（所管）から要求された各予算項目は、費用対効果及び過去の実施状況を考慮して予算化する。
  - ・各予算単位（所管）から要求された項目ごとの経常予算の査定は、原則としてゼロベースにより行う。
  - ・各予算単位（所管）間で情報共有と相互協力を促し、予算の効率化を図る。
  - ・経費の適正な予算配分を実施する観点から、予算単位（所管）に対して必要なヒヤリングを十分に行う。
- ③予算執行を伴う新規業務計画の策定に関しては、「スクラップ&ビルド」を基本原則とする。
- ④予算制度を確立するという観点から、当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的には当年度での対応を見送る。（基本的には特別な事情を除き、補正予算の対象としない。）
- ⑤財務の健全化の実現に向け、令和8年度の事業活動収支差額比率は、5.0%超を目指し、繰越収支差額の支出超過額を段階的に縮小していく。

### 2 事業活動収支予算 ー前年度予算額との比較ー

#### 〔 概 要 〕

事業活動収支予算では、事業活動収入計が前年度予算に比べ2億6,312万円の減（前年度予算比0.95%減）で275億2,103万円。事業活動支出計は、前年度予算に比べ7億6,832万円の減（前年度予算比2.87%減）で260億4,717万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、14億7,385万円となっている。基本金組入額合計は、前年度予算に比べ7億4,565万円の組入額減（前年度予算比33.31%減）で△14億9,266万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、前年度予算に比べ12億5,085万円の支出超過額の減（前年度予算比98.52%減）で△1,881万円となっている。前年度繰越収支差額（△458億8,691万円）を加えた翌年度繰越収支差額は、△459億572万円となっている。

#### 〔 内 容 〕

##### (1) 経常収支

##### ○ 教育活動収支

教育活動収入計は、前年度予算に比べ1億450万円の減（前年度予算比0.38%減）で272億4,382万円。教育活動支出計は、前年度予算に比べ2億132万円の増（前年度予算比0.78%増）で258億5,809万円となり、教育活動収支差額は、13億8,572万円となっている。

(事業活動収入の部)

- ① 学生生徒等納付金は、前年度予算に比べ 3 億 699 万円の減（前年度予算比 1.45%減）で 208 億 170 万円。新入生の人数（学部・学科、大学院）を専大で 4,121 人、石巻専大で 317 人を見込み、全体で 4,438 人を見込んでいる。また、全学年では、学費完納見込者数を専大で 17,587 人、石巻専大で 1,152 人を見込み、全体で 18,739 人を見込んでいる。
- ② 手数料は、前年度予算に比べ 171 万円の減（前年度予算比 0.15%減）で 11 億 6,712 万円。このうち、入学検定料は、前年度予算に比べ 240 万円減の 11 億 3,843 万円を計上している。
- ③ 寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、前年度予算に比べ 9,000 万円の増（前年度比 50.00%増）で 2 億 7,000 万円を見込んでいる。
- ④ 経常費等補助金は、施設設備補助金を含まず、前年度予算に比べ 1 億 6,295 万円の増（前年度予算比 4.90%増）で 34 億 8,732 万円。このうち、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金の増を見込み、前年度予算に比べ 1 億 6,784 万円の増（前年度予算比 5.08%増）で 34 億 7,450 万円を計上している。
- ⑤ 付随事業収入は、前年度予算に比べ 1,409 万円の減（前年度予算比 2.29%減）で 6 億 161 万円。受託事業収入の減を見込んでいる。
- ⑥ 雑収入は、前年度予算に比べ 3,465 万円の減（前年度予算比 3.64%減）で 9 億 1,605 万円。その他の雑収入の減を見込んでいる。

(事業活動支出の部)

- ① 人件費は、前年度予算に比べ 1 億 821 万円の減（前年度予算比 0.76%減）で 140 億 7,775 万円。退職給与引当金繰入額、賞与引当金繰入額等の減を見込んでいる。
- ② 教育研究経費は、前年度予算に比べ 8,101 万円の増（前年度予算比 0.82%増）で 99 億 4,622 万円。減価償却額 19 億 882 万円（前年度予算より 614 万円の減）を含んでいる。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は以下のとおり。
  - ・旅費交通費：2 億 1,445 万円（1,293 万円の減）  
ゼミナール合宿出張旅費、学会出張旅費、教員個人研究費、研究助成旅費、在外研究員、特別研究員研究旅費、相馬学術奨励基金海外派遣旅費、国際学術会議航空運賃補助、路線バス運賃学生補助、教育事務所管出張旅費等
  - ・奨学費：28 億 107 万円（7,691 万円の増）  
新入生特別奨学生、新入生付属推薦奨学生、学術奨学生、スカラシップ奨学生、進学サポート奨学生、大学院学術奨学生、法科大学院新入生学術奨励奨学生、家計急変奨学生、災害見舞奨学生、指定試験奨学生、私費外国人留学生学習奨励費、自己啓発奨学生、スポーツ奨励生、修学支援新制度奨学金等
  - ・補助費：3 億 2,039 万円（3,262 万円の減）  
ゼミナール論集制作費補助、クラス懇談費補助、経済学部海外特別研修補助、日本語学科日本語教育実習費補助、異文化コミュニケーション学科海外研修参加費補助、課程博士論文刊行助成、国際交流各種プログラム補助、東南アジア特別聴講生受入れ支援、教員個人研究費、研究員研究費、研究所補助、学生主催行事補助、100 円朝食学生補助、体育会各部活動補助、石巻学生団体活動費、共創研究センター補助等

- ・修繕費：4億5,968万円（1億1,843万円の増）  
学内LANシステム更新、事務用コンピュータシステム更新、神田10号館無線LANシステム更新、神田1～3号館及び8号館照明器具更新、神田6号館空調設備等更新及び外壁補修工事、生田校舎照明器具更新、生田7号館屋上防水工事、生田9号館冷温水発生機分解整備工事及び受変電設備制御用直流電源装置更新、生田西グラウンド補修工事、伊勢原体育施設ナイター照明設備更新、石巻4号館及び5号館他照明器具更新、ドラフトチャンバー点検修理等
- ・委託費：17億1,860万円（5,085万円の減）  
Microsoft Office 契約料、英語英米文学科プレイスメントテスト実施、異文化コミュニケーション学科留学準備科目実施、アセスメントテスト実施、資格試験等各種課外講座、留学プログラム、仮想デスクトップ基盤OS更新作業、図書整理・受入・閲覧業務、入学試験実施、学生安否確認サービス、交通誘導業務、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・設備管理業務、卒・入学式会場設営及び警備、神田1～3号館建物健全性診断業務、サテライトキャンパス業務、樹木等保全管理、教育事務所管人材派遣、体育会監督・コーチ業務及びトレーナー、セミナーハウス管理、石巻通学支援バス運行、実験室空調機更新、学生寮管理等

③ 管理経費は、前年度予算に比べ2億2,853万円の増（前年度予算比14.23%増）で18億3,411万円。減価償却額1億8,866万円（前年度予算より101万円の増）を含んでいる。主な科目の予算額（前年度予算との増減）及びその内容は次のとおり。

- ・修繕費：1億4,318万円（1億453万円の増）  
事務用コンピュータシステム更新、神田6号館空調設備等更新及び外壁補修工事、生田9号館冷温水発生機分解整備工事及び受変電設備制御用直流電源装置更新、石巻学生食堂冷凍庫更新等
- ・委託費：7億1,045万円（1億3,498万円の増）  
入学ガイド発送、入学センターインフォメーション業務、インターネット出願システム処理、危機管理顧問契約、交通誘導業務、受付・校舎管理業務、校舎清掃業務、建物・設備管理業務、車両運転業務、人事システムSE作業、旅費・交通費精算システム、学費システム導入、職員オンデマンド研修、神田1～3号館建物健全性診断業務、神田6号館空調設備等更新、管理事務所管人材派遣、産業医派遣業務、体育寮給食業務、セミナーハウス管理、外部監査、石巻理工学部改組関連業務、学生寮食堂運営業務等

#### ○ 教育活動外収支

教育活動外収入計は、前年度予算に比べ1,255万円の増（前年度予算比5.64%増）で2億3,511万円。教育活動外支出計は、前年度予算に比べ128万円の減（前年度予算比10.95%減）で1,043万円となり、教育活動外収支差額は、2億2,467万円となっている。

#### ○ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、前年度予算に比べ2億9,199万円減の16億1,040万円となっている。

#### (2) 特別収支

特別収入計は、前年度予算に比べ1億7,116万円の減（前年度予算比80.26%減）で4,210万円。特別支出計は、前年度予算に比べ9億6,836万円の減（前年度予算比97.13%減）で2,864万円となり、特別収支差額は、1,345万円となっている。特別収支の科目別内訳は以下のとおり。

① 特別収入			
その他の特別収入	施設設備寄付金	3,000 万円	
	現物寄付	1,210 万円	
② 特別支出			
資産処分差額	施設処分差額	2,262 万円	
	設備処分差額	601 万円	

### 3 資金収支予算

#### [ 概 要 ]

総額は、345 億 9,468 万円で前年度予算に比べ 7,890 万円の減（前年度予算比 0.23%減）の予算規模となっている。

収入の部では、当年度収入合計が前年度予算に比べ 2 億 561 万円の減（前年度予算比 0.74%減）で 276 億 5,555 万円。前年度繰越支払資金は、前年度予算に比べ 1 億 2,670 万円の増で 69 億 3,912 万円となっている。

支出の部では、当年度支出合計が前年度予算に比べ 3 億 983 万円の減（前年度予算比 1.12%減）で 274 億 2,463 万円。翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み、前年度予算に比べ 2 億 3,092 万円の増で 71 億 7,005 万円となっている。

#### [ 内 容 ]

※前記の事業活動収支予算と共通の科目を除く資金収支予算特有のものについて説明。

#### (1) 収入の部

- ① 寄付金収入は、特別寄付金収入として前年度予算に比べ 1 億円の増（前年度予算比 50.00%増）で 3 億円を見込んでいる。
- ② 補助金収入は、前年度予算に比べ 1 億 4,972 万円の増（前年度予算比 4.49%増）で 34 億 8,732 万円。国庫補助金収入では、私立大学等経常費補助金の増を見込んでいる。
- ③ 資産売却収入は、前年度予算に比べ 3 億 5,714 万円の減（前年度予算比 64.10%減）で 2 億円を見込んでいる。
- ④ 受取利息・配当金収入は、前年度予算に比べ 1,255 万円の増（前年度予算比 5.64%増）で 2 億 3,511 万円を見込んでいる。
- ⑤ 借入金等収入は、計上していない。
- ⑥ 前受金収入は、令和 9 年度入学者の入学手続き時の納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、前年度予算に比べ 1,216 万円の減（前年度予算比 0.35%減）で 35 億 1,217 万円。
- ⑦ その他の収入は、前年度予算に比べ 8,623 万円の増（前年度予算比 14.00%増）で 7 億 241 万円。前期末未収入金収入の増を見込んでいる。
- ⑧ 資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で前年度予算に比べ 1 億 7,265 万円 振替控除額の減（前年度予算比 3.89%減）で 42 億 6,796 万円。令和 8 年度退職教職員に係る退職金財団交付金収入等の期末未収入金及び令和 7 年度前受金収入をそれぞれ計上している。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、前年度予算に比べ 455 万円の減（前年度予算比 0.03%減）で 142 億 2,464 万円。退職金支出等の減による。
- ② 教育研究経費支出は、前年度予算に比べ 8,715 万円の増（前年度予算比 1.10%増）で 80 億 3,739 万円。
- ③ 管理経費支出は、前年度予算に比べ 2 億 2,751 万円の増（前年度予算比 16.05%増）で 16 億 4,545 万円。
- ④ 借入金等利息支出は、前年度予算に比べ 128 万円の減（前年度予算比 10.95%減）で 1,043 万円。
- ⑤ 借入金等返済支出は、前年度予算と同額の 4 億 777 万円で償還計画に基づく返済額。
- ⑥ 施設関係支出は、前年度予算に比べ 5 億 257 万円の減（前年度予算比 49.75%減）で 5 億 772 万円。主な内容は、後記の〔主な施設等整備事項〕に記載している。
- ⑦ 設備関係支出は、前年度予算に比べ 3 億 9,635 万円の増（前年度予算比 216.11%増）で 5 億 7,975 万円。このうち、教育研究用機器備品支出は、前年度予算に比べ 3 億 9,533 万円の増で 4 億 6,859 万円となり、学内 LAN システム更新、事務用コンピュータシステム更新、神田 10 号館無線 LAN システム更新、神田 8 号館及び生田 9 号館視聴覚設備更新、生田 5 号館生命科学実験室卓上電子顕微鏡、マークシートリーダー、教員個人研究費機器備品、生田総合体育館更衣室ロッカー、石巻学生実験、受託研究、共創研究センター機器備品購入等。管理用機器備品支出は、前年度予算に比べ 3,046 万円の増で 3,367 万円。事務用コンピュータシステム更新、経理管理システム更新、石巻学生食堂冷凍庫購入。図書支出は、前年度予算に比べ 456 万円の減で 7,485 万円。ソフトウェア支出は、前年度予算に比べ 1,065 万円の減で 262 万円。経理管理システム更新に伴うソフトウェア購入費を計上。
- ⑧ 資産運用支出は、前年度予算に比べ 4 億 2,160 万円の減（前年度予算比 17.41%減）で 20 億 67 万円。有価証券購入支出は、2 億円を計上。第 2 号基本金引当特定資産繰入支出は、計画による繰入。退職給与引当特定資産繰入支出は、前年度予算と同額で 1 億円、法人基金引当特定資産繰入支出は、前年度予算に比べ 1 億 2,200 万円減の 1 億円、施設設備引当特定資産繰入支出は、前年度に比べ 3 億円減の 10 億円を繰入。
- ⑨ その他の支出は、前年度予算に比べ 2 億 4,227 万円の増（前年度予算比 14.82%増）で 18 億 7,666 万円。このうち、前期末未払金支払支出は、前年度予算に比べ 2 億 4,171 万円の増で、15 億 4,797 万円。令和 7 年度末に退職の教職員退職金、過年度リース契約取引の令和 8 年度リース料等。
- ⑩ 予備費は、前年度予算と同額で 1 億 5,000 万円。
- ⑪ 資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で、前年度予算に比べ 3 億 3,311 万円 振替控除額の増（前年度予算比 19.80%増）で 20 億 1,588 万円。令和 8 年度末に退職する教職員の退職金、3 月分退職金財団掛金及び日本私立学校振興・共済事業団掛金、事務用コンピュータシステム更新による令和 9 年度以降の支払リース料未払金計上額等、令和 7 年度末における和・洋雑誌の購入に係る前払金、令和 8 年度入学生への前払奨学金回収見込額等をそれぞれ計上。

〔 主な施設等整備事項 〕

専 修 大 学

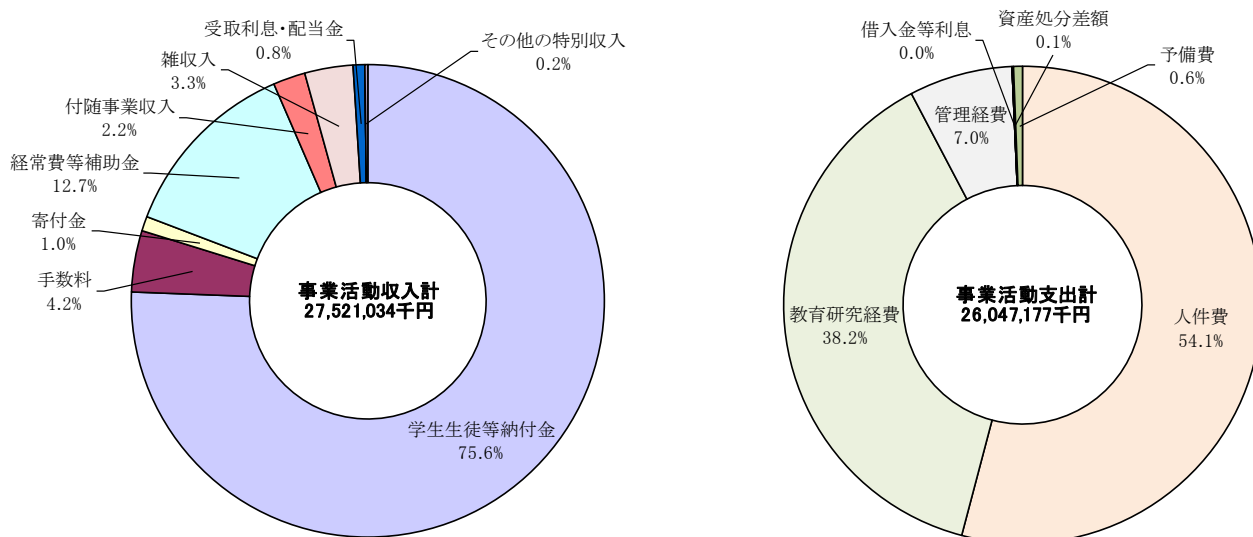
- ①神田 6 号館非常放送設備更新工事
- ②神田 6 号館空調設備他更新工事
- ③生田 5 号館 1 階生命科学実験室空調設備更新工事
- ④生田 9 号館トイレ改修工事
- ⑤生田 9 号館 4 階事務用マシン室等電源改造工事
- ⑥生田会館パーテーション設置工事
- ⑦生田総合体育館受水槽他改修工事
- ⑧生田総合体育館空調設備改修工事
- ⑨生田第 1 体育館空調設備設置工事
- ⑩伊勢原トレーニング場新築工事
- ⑪伊勢原セミナーハウス非常放送設備更新工事

石 巻 専 修 大 学

- ①1 号館及び 2 号館実験室空調設備更新工事
- ②4 号館教室空調設備更新工事
- ③校舎トイレ改修工事

(表1)

## 令和8年度 事業活動収支予算科目別構成



(表2)

## 主要財務比率

比率	算式 ( × 100 )	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.21 % (51.3 %)	58.17 % (50.9 %)	55.88 % (50.9 %)
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.48 % (69.7 %)	72.01 % (69.3 %)	69.76 % (69.8 %)
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.33 % (34.3 %)	33.32 % (36.1 %)	33.60 % (36.6 %)
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.02 % (8.3 %)	6.17 % (8.5 %)	5.93 % (8.7 %)
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.67 % (6.4 %)	2.58 % (4.6 %)	4.51 % (4.2 %)

比率	算式 ( × 100 )	令和6年度 決算	令和7年度 補正予算	令和8年度 予算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.67 % (50.9 %)	51.45 %	51.23 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.23 % (70.7 %)	67.20 %	67.68 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.19 % (37.3 %)	35.78 %	36.20 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.03 % (8.9 %)	5.82 %	6.67 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.98 % (3.3 %)	3.49 %	5.36 %

備考：経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計

備考：（ ）内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。